

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木一成

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 谷口央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 谷口央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	21,591	21,849	85,785
経常利益 (百万円)	996	980	3,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	563	594	2,497
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	503	251	4,259
純資産額 (百万円)	19,655	22,521	23,119
総資産額 (百万円)	70,373	74,734	74,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.04	51.75	217.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	29.9	30.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産が増加いたしました。売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し、747億3千4百万円（前連結会計年度末は746億7千8百万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、その一方で、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円減少し、225億2千1百万円（前連結会計年度末は231億1千9百万円）となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は堅調なものの個人消費は低迷し、低調に推移しました。世界経済は、米国を中心に緩やかに回復しているものの、世界的な天候不順や、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦等により、先行きは不透明な状況となっております。

こうした経済情勢の中、当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、依然として足取りの重い状況が続いておりますが、当社グループは、世界各地域の市場に密着した新製品開発や販売促進活動など、拡販に向けた積極的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は218億4千9百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。利益面におきましては、販管費の増加はあったものの、製造コストの改善等により、営業利益は9億8千9百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。また、経常利益は、前期においては特許関係の和解金収入があったことから、9億8千万円（前年同四半期比1.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の減少により5億9千4百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

日本地域におきましては、個人消費が低調に推移したことに加え、天候不順の影響もあり、スポーツ・レジャー用品市場は力強さに欠ける状況にあります。このような中、独自のテクノロジーを搭載した新製品の投入や拡販活動を積極的に取り組みましたが、売上高は165億3千2百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は11億6千5百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

米州

米州地域におきましては、個人消費や設備投資を中心として回復傾向にあり、市況は比較的堅調に推移しました。そのような中、市場ニーズに合った新製品の投入とマーケティング活動を積極的に展開した結果、売上高は14億9千9百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益は2千6百万円（前年同四半期は5千8百万円のセグメント損失）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、ヨーロッパ全体を襲った大寒波の影響を受け、市況は低調に推移しました。そのような中、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力した結果、売上高は28億4千2百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント利益は1億7千3百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、米中の経済摩擦による影響が懸念される中、市況は不安定な状況が続きましたが、製品ラインナップの充実等積極的な営業活動を行った結果、売上高は59億1千1百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益は2億2千8百万円（前年同四半期比59.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9千9百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		12,000,000		4,184		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 512,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,410,300	114,103	-
単元未満株式	普通株式 77,500	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,103	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	512,200	-	512,200	4.26
計	-	512,200	-	512,200	4.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,318	4,493
受取手形及び売掛金	13,260	11,445
電子記録債権	344	932
商品及び製品	20,044	23,045
仕掛品	3,126	2,901
原材料及び貯蔵品	2,825	3,024
その他	1,736	1,193
貸倒引当金	377	326
流動資産合計	46,277	46,710
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,520	4,518
その他(純額)	10,125	9,952
有形固定資産合計	14,646	14,470
無形固定資産		
のれん	958	921
その他	1,191	1,244
無形固定資産合計	2,150	2,166
投資その他の資産		
投資有価証券	7,244	6,984
その他	4,422	4,465
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	11,605	11,387
固定資産合計	28,401	28,024
資産合計	74,678	74,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,254	6,857
電子記録債務	5,005	5,743
短期借入金	17,210	16,322
未払法人税等	661	191
売上割戻引当金	138	330
返品調整引当金	147	140
ポイント引当金	372	376
賞与引当金	672	432
役員賞与引当金	24	9
その他	4,270	3,997
流動負債合計	33,756	34,401
固定負債		
長期借入金	10,324	10,377
役員退職慰労引当金	4	5
退職給付に係る負債	6,069	6,041
その他	1,405	1,388
固定負債合計	17,803	17,811
負債合計	51,559	52,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	0	0
利益剰余金	15,043	15,293
自己株式	867	868
株主資本合計	18,360	18,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,752	3,568
繰延ヘッジ損益	26	25
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	1,085	1,791
退職給付に係る調整累計額	11	15
その他の包括利益累計額合計	4,607	3,764
非支配株主持分	151	148
純資産合計	23,119	22,521
負債純資産合計	74,678	74,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	21,591	21,849
売上原価	13,890	13,758
売上総利益	7,701	8,090
販売費及び一般管理費	6,847	7,100
営業利益	853	989
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	35	34
不動産賃貸料	14	10
受取和解金	270	0
為替差益	-	53
その他	71	84
営業外収益合計	395	189
営業外費用		
支払利息	77	81
売上割引	84	99
訴訟関連費用	58	3
為替差損	11	-
その他	19	13
営業外費用合計	252	198
経常利益	996	980
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	1
その他	-	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	996	981
法人税、住民税及び事業税	431	384
四半期純利益	565	596
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	563	594

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	565	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	183
繰延ヘッジ損益	11	52
為替換算調整勘定	236	712
退職給付に係る調整額	105	4
その他の包括利益合計	61	847
四半期包括利益	503	251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	248
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	569百万円	614百万円
のれんの償却額	34百万円	34百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	287	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	344	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	15,495	1,300	2,662	2,133	21,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,332	11	-	2,985	4,328
計	16,827	1,311	2,662	5,118	25,920
セグメント利益又は損失()	1,229	58	148	143	1,462

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,462
全社費用(注)	609
四半期連結損益計算書の営業利益	853

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	15,169	1,493	2,842	2,343	21,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,362	5	0	3,568	4,936
計	16,532	1,499	2,842	5,911	26,786
セグメント利益	1,165	26	173	228	1,593

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,593
全社費用(注)	604
四半期連結損益計算書の営業利益	989

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円04銭	51円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	563	594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	563	594
普通株式の期中平均株式数(株)	11,489,674	11,487,529

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	344百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 瀬 俊 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。